

葬 儀 業 務 委 託 契 約 書 （ 案 ）

支出負担行為担当官 国立療養所星塚敬愛園 事務部長 富田 啓治郎(以下「甲」という。)
と、株式会社〇〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 (以下「乙」という。)との間に葬儀業務
に関する委託について下記条項により契約を締結する。

(信義誠実の原則)

第 1 条 甲及び乙は、信義に従って誠実にこの契約を履行する。

(契約の目的)

第 2 条 別添仕様書に基づき、業務を行い甲は乙にその対価を支払うものとする。

(契約金額)

第 3 条 ①仮通夜・通夜・葬儀 (件)	金 〇〇〇, 〇〇〇円 (消費税等額〇〇, 〇〇〇円)
②通夜・葬儀 (件)	金 〇〇〇, 〇〇〇円 (消費税等額〇〇, 〇〇〇円)

上記消費税等額は、消費税法第 2 8 条第 1 項及び第 2 9 条並びに地方税法第 7 2 条の 8 2 及び 7 2 条の 8 3 の規定に基づき契約金額に 1 1 0 分の 1 0 を乗じて得た額である。

なお、諸般の事情により仮通夜を数回繰り返す場合は、その支払額は上記①から上記②の金額を引いた差額分に回数分を乗じた額を請求するものとする。

但し、市価に著しい変動がある場合には、甲乙協議の上、契約金額を変更できるものとする。

(契約期間及び場所)

第 4 条 本契約の契約期間及び場所は以下のとおりとする。

期間 令和 2 年 4 月 1 日から令和〇年〇月〇〇日までとする。

ただし、令和 2 年度の国の本予算が成立したときは、令和 3 年 3 月 3 1 日まで延長する。

場所 国立療養所星塚敬愛園内及び付随する場所

(契約保証金)

第 5 条 契約保証金は免除する。

(監督責任)

第 6 条 乙は、その使用人の身元、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い甲が不適当と認めた使用人は、甲の庁舎内で使用しないものとする。

2 乙は作業に従事する使用人を自ら指揮監督することを原則とするも、甲が認識した場合は適当な者を代理として定めることができる。但し、乙は単に自ら使用人の指揮監督をしないことを理由にその責を免れる事はできない。

3 乙は、葬儀業務に従事する使用人についてその健康管理を図る為、年 1 回の健康診断を行い、その結果を甲に報告するものとする。但し、環境衛生上甲が必要と認める時は、随時行うものとする。

(監督)

第 7 条 甲はこの契約に関し、甲の指定する監督職員に乙の業務を監督させ、必要な指示をさせることができる。

(検査)

第 8 条 乙は日常業務が完了した場合は、甲の職員による検査を受けることとする。

(支払)

第 9 条 甲は、確認又は検査に合格した後、乙の適法な支払請求書を受理した日から 30 日以内にその対価を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第 10 条 甲は前条の期限内に支払をしないときは、支払期日の翌日から起算し支払する日までの日数に応じて、未払金額に対し年 2.7 % の割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。ただし、その額が 100 円未満のときは支払わない。

(再委託)

第 11 条 乙は、委託業務の全部を第三者に委託することはできない。
2 乙は再委託する場合には、甲に再委託に係る承認申請書を提出し、その承認をうけなければならない。ただし、当該再委託が 50 万円未満の場合は、この限りではない。
3 乙は、委託業務の一部を再委託する時は、再委託した業務に伴う当該第三者（以下「再委託者」という。）の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。
4 乙は委託業務の一部を再委託する時は、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について本契約を準用して、再委託者と約定しなければならない。

(再委託先の変更)

第 12 条 乙は、再委託先を変更する場合、当該再委託が前条第 2 項ただし書に該当する場合を除き、再委託に係る変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

(履行体制)

第 13 条 乙は、再委託の相手からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した履行体制図を甲に提出しなければならない。
2 乙は履行体制図に変更ある時は、速やかに履行体制図変更届出書を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合については、届け出を要しない。
(1) 委託業務の実施に参加する業者名（以下「事業参加者」という）の名称のみの変更の場合。
(2) 事業参加者の住所のみの変更の場合。
(3) 契約金額のみの変更の場合。
3 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保の為に必要があると認めた時は、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

(権利義務の譲渡等)

第 14 条 乙は、甲の承諾を得た場合を除きこの契約によって生ずる権利の全部又は一部を第三者に譲渡、又は委任してはならない。ただし、売掛債権担保融資保証制度の基づく融資を受ける当たり信用保証協会、中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 3 に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律（平成 10 年法律第 105 号）第 2 条第 3 項に規定する特定目的会社及び信託業法（平成 16 年法律第 154 号）第 2 条第 2 項に規定する信託会社に対し債権を譲渡する場合は、この限りでない。
2 乙は、前項ただし書の規定による債権譲渡をすることとなった時は、速やかにその旨を書面により甲に届け出なければならない。

（秘密の保持）

第 15 条 乙はこの契約によって知得した内用を契約の目的以外に利用し、若しくは第三者に漏らしてはならない。

（個人情報保護）

第 16 条 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律第 2 条第 1 項にいう個人情報、以下同じ。）の漏えい等の防止のため、適切な措置を講じなければならない。

2 乙は、業務に係る個人情報をこの業務の達成に必要な範囲を超えて使用してはならない。

3 乙は、個人情報を複製する場合、あらかじめ書面により甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、個人情報の管理につき、定期的に検査を行うものとする。また、甲は、特に必要と認めた場合は、乙に対し、個人情報の管理状況について、質問し資料の提出を求め、又はその職員に乙の事業所等の関係場所に立ち入り調査をさせることができる

5 乙は、業務を完了したときは、速やかに個人情報の返却、又は復元不可能な方法による廃棄を行わなければならない。

6 乙は、業務遂行中に事故が発生したときは、直ちに甲に連絡し、その詳細を書面にして報告しなければならない。

（契約の解除等）

第 17 条 甲はいつでも自己の都合によって、この契約を解除することができる。

2 乙がこの契約条項に違反したとき、又は完全に契約を履行する見込みないと認められるときは、甲は何時でもこの契約を解除することができる。この場合、違約金として甲は、契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を乙に納付させるものとする。

（乙の解除権）

第 18 条 乙は甲が契約に違反したことにより、履行が不可能となったときは、この契約の全部もしくは一部を解除することができる。

（損害賠償）

第 19 条 甲は第 17 条の規定により契約を解除した場合において損害を生じたときは、乙に対して損害賠償を請求することができる。

2 乙は第 18 条の規定により契約を解除したときは、乙が直接受けた損害額を甲に請求することができる。

3 前 2 項によるほか、別に法令（製造物責任法等）の規定がある場合にはその法令の規定によるものとする。

（談合等の不正行為に係る解除）

第 20 条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

（1）公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあってはその役員又は使用人。以下同じ）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第 7 条の 2 第 18 項若しくは第 21 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

2 乙は本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第21条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として甲の請求に基づき、請負（契約）金額（本契約締結後、請負（契約）金額の変更があった場合には変更後の請負（契約）金額）の100分の10に相当する額を甲の指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（違約金に関する遅延利息）

第22条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（属性要件に基づく契約解除）

第23条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告をせず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用する

などしているとき。

- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第 24 条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第 25 条 乙は、前 2 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

- 2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請けが数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 26 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は不当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第 27 条 甲は、第 2 3 条、第 2 4 条及び第 2 6 条の第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより、乙に生じた障害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第 2 3 条、第 2 4 条及び第 2 6 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害賠償が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第 28 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求または業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(厚生労働省所管法令違反に係る報告)

第 29 条 乙は、乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合は、速やかに甲に報告する。

(厚生労働省所管法令違反に係る契約解除)

- 第 30 条 甲は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告その他の手続を要せず、乙に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。
- (1) 乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されたとき。
 - (2) 乙が本契約締結以前に甲に提出した、厚生労働省所管法令違反に関する自己申告書に虚偽があったことが判明したとき。
 - (3) 乙が、乙又はその役員若しくは使用人が第 1 号の状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき。
- 2 本契約の再委託先について前項の状況に至った場合も、同様とする。

(厚生労働省所管法令違反に係る違約金)

- 第 31 条 第30条の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。
- 2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。
 - 3 第 1 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(瑕疵担保)

- 第 32 条 乙は、第 8 条の検査後であっても、履行内容に瑕疵があるときは、乙はその責任を負うものとし、甲の指示に従わなければならない。
- 2 前項の瑕疵が乙の故意、又は重大な過失により生じた場合は、前項に定める期間は 5 年間とする。

(紛争等の解決方法)

- 第 33 条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について紛争又は疑義が生じたときは、甲・乙協議の上、解決するものとする。

上記の契約締結を証するため本書 2 通を作成し、双方記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 鹿児島県鹿屋市星塚町 4 2 0 4 番地
支出負担行為担当官
国立療養所星塚敬愛園 事務部長 富田 啓治郎

乙 ○○県○○市○○町○○－○○
株式会社○○○○○
代表取締役 ○○ ○○